

様式第4-3

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（創業者等向け②）

年 月 日

小田原市長 殿

申請者 住所・所在地
法人名
代表者職氏名

印

私は、令和6年台風第10号に伴う災害の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

円

B：Aを含む最近3か月間の月平均売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D：Aを含む最近3か月間の売上高等

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

4 添付資料

上記の売上高が分かる書類等（月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など）

会社の实在確認書類等

法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など

個人の場合：確定申告（第一表）など

（留意事項）

① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合に使用します。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

産第 号（ - ）

上記のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

小田原市長 加藤 憲一 印